

## 【 予 算 委 員 会 】

### (1) 審 議 概 観

第129回国会中、予算委員会において以下の経過で予算を審査した。

深刻な景気の現状を踏まえ平成5年度補正予算（第3号）が2月15日に提出され、2月23日に成立した。

一方平成6年度総予算は、越年編成により3月4日提出と大幅に遅れたほか、細川総理退陣から羽田内閣成立まで長期の政治空白により、衆議院予算委員会での総予算の審査開始は年度を越えて5月23日と空前の遅れをもたらした。このため、暫定予算期間50日間の平成6年度暫定予算が3月29日に提出され、4月1日に成立し、さらに5月18日には暫定予算期間を40日間延長する平成6年度暫定補正予算が提出され、5月20日に成立した。

総予算の審査は、暫定補正予算期間にかかる限られた日数の中で、衆議院17日間、参議院15日間の史上最短日数により6月23日に議了、成立し、戦後4番目の遅い成立となった。

なお、総予算審査のため、予備審査中の3月14～16日にかけて秋田県、青森県に委員派遣を行った。また、本委員会に付託された請願は、1種類18件で、すべて審査未了となった。

#### 〔 予 算 の 審 査 〕

平成5年度補正予算（第3号）は、15兆円規模の総合経済対策を実施するため、一般会計において公共事業の追加を中心として、歳出の追加2兆1,852億円に対し、歳入は建設国債を同額増発するもので、この結果、平成5年度第3次補正後一般会計予算の規模は77兆4,375億円となる。

主な論点として「総合経済対策は景気回復には力不足ではないか」との質疑に対し、細川総理大臣並びに関係各大臣から「総合経済対策は世界に例を見ない大規模な減税を含み、規制緩和や資本の流動化対策等幅広い対策が盛り込まれており、相乗効果を発揮するものと考えている」との答弁があった。

平成6年度暫定予算は、年度内に総予算の成立が見込めないため、50日間の暫定予算を組んだもので、一般会計の歳出総額は11兆514億円である。

平成6年度暫定補正予算は、既定の暫定予算期間中に総予算の成立が見込め

ないため暫定予算期間をさらに40日間延長するもので、一般会計の歳出総額は10兆8,930億円で、既定の暫定予算と合わせた改定暫定予算の一般会計の歳出総額は21兆9,443億円となる。

平成6年度総予算は、深刻な財政事情と厳しい経済状況にかんがみ、平成5年度第3次補正予算と合わせ可能な限り景気に配慮するよう努めることとして編成されており、一般会計予算の規模は73兆817億円、前年当初比1%増、うち一般歳出が40兆8,548億円、前年当初比2.3%増に対し、公共事業関係費が7兆7,546億円、4.7%増となっている。歳入は、租税印紙収入53兆6,650億円、前年当初比12.5%減と低い見積もりとなっており、建設国債10兆5,092億円の増発に加え、所得税減税見合い分として特例国債3兆1,338億円の発行と合わせ13兆6,430億円の国債発行を予定し、国債依存度は18.7%となる。

総予算の審査は総括質疑方式で実施し、主な論点は、羽田連立内閣の政治姿勢について、「連立政権は発足以来、政策矛盾の拡大と強権的な政治手法に加え、細川前総理の資金経理疑惑での退陣などで内外政を混迷させ、予算編成の遅延、審議の停滞を招いた」との質疑に対し、羽田総理から「連立政権が生まれ数カ月を経過したが、政治改革を成し遂げ、ウルグアイ・ラウンドを決断するなど、日本の政治が陥っていた閉塞状態を打破したという意味で、政治の歴史に残る成果があった」との答弁があった。

北朝鮮の核開発に関し、「北朝鮮はIAEAから脱退宣言し、国連が制裁を加えるなら宣戦布告とみなすとか、ソウルを火の海にするなどと言っているが、政府の認識と対応を聞きたい」との質疑があったほか、景気・経済問題では、「景気の底入れを感じさせる経済指標が出始めた矢先に急激な円高ドル安に見舞われ、昨年のように回復の芽がしぼんでしまうのではないかという懸念が出てきているが、景気の現状判断と対応を聞きたい」との質疑があった。

また財政・税制問題では、「国債残高201兆円をどう処理していくつもりか」との質疑に対し、藤井大蔵大臣は「国債の累増体質をやめさせることが一番大事で、財政の仕組み、歳入のあり方を根本的に見直し、新発債の発行を抑えていかなければならない」と答えたほか、「税制の抜本改革法案を本年内に通したいという総理の発言は公約か」との質疑に対し、羽田総理から「税制改革法案の本年中の国会成立については、先般の所得税の特別減税法案の審議におい

て全会一致で修正を見たことでも分かるように、各党の理解で改革を行うことができるだろうと思っており、当然公約だ」との答弁があった。

さらに「21世紀福祉ビジョン」については、高齢化社会における福祉の充実と国民負担、税財政のあり方、福祉政策推進のための地方財源の確保と地方分権の必要性など幅広い質疑が展開された。

なお、6月20日の公聴会は次の公述人に出席を求め意見を聴取した。

財政・税制	三和総合研究所調査部長	安川 龍男 君
	立教大学経済学部教授	和田 八束 君
外交・国際問題	青山学院大学国際政治経済学部教授	阪中 友久 君
	日本国際フォーラム理事長	伊藤 憲一 君
経済・景気	中央大学経済学部教授	一河 秀洋 君
	慶應義塾大学総合政策学部教授	丸尾 直美 君

#### 〔国政調査〕

細川前総理の東京佐川急便からの1億円借入れ疑惑やゼネコン汚職等をめぐり、野党側から多数の証人喚問要求が提出され、証人あるいは参考人の招致問題が各予算の審査入りともからみ厳しい与野党折衝が続いた。その結果、3月31日及び4月1日に政治倫理等に関する件で集中審議を行い、細川前総理の東京佐川急便からの1億円借入れ疑惑をめぐって政府側に対し質疑が展開された。

さらに政治倫理等に関する件で、NTT株購入と細川総理の関係についてランダムウォーク研究所社長藤木周藏君を参考人として招致し質疑を行った。

また6月3日にはゼネコン問題に関する件を議題とし、以下の参考人を招致し質疑を行った。

元鹿島建設株式会社埼玉営業所副所長	廣瀬 透 君
前公正取引委員会委員長	梅沢 節男 君
前島根県知事	恒松 制治 君
日南市長	宮元 義雄 君

#### (2) 委員会経過

○平成6年2月23日(水) (第1回)

理事の補欠選任を行った。

予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。

平成5年度一般会計補正予算（第3号）（衆議院送付）

平成5年度特別会計補正予算（特第3号）（衆議院送付）

平成5年度政府関係機関補正予算（機第3号）（衆議院送付）

以上3案について藤井大蔵大臣から趣旨説明を聴き、細川内閣総理大臣、藤井大蔵大臣、武村内閣官房長官、三ヶ月法務大臣、佐藤国務大臣、大内厚生大臣、石田総務庁長官、羽田外務大臣、山花国務大臣、五十嵐建設大臣、久保田経済企画庁長官、上原国務大臣、伊藤運輸大臣、畑農林水産大臣、坂口労働大臣、神崎郵政大臣、愛知防衛庁長官、熊谷通商産業大臣及び政府委員に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

賛成会派 自、社、新緑、公、二院

反対会派 共

○平成6年3月9日（水）（第2回）

委員派遣を行うことを決定した。

○平成6年3月31日（木）（第3回）

予算の執行状況に関する調査に関し、政治倫理等に関する件について細川内閣総理大臣、藤井大蔵大臣、三ヶ月法務大臣、愛知防衛庁長官及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成6年4月1日（金）（第4回）

予算の執行状況に関する調査に関し、政治倫理等に関する件について細川内閣総理大臣、藤井大蔵大臣、山花国務大臣及び愛知防衛庁長官に対し質疑を行った。

平成6年度一般会計暫定予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計暫定予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関暫定予算（衆議院送付）

以上3案について藤井大蔵大臣から趣旨説明を聴き、細川内閣総理大臣、愛知防衛庁長官、藤井大蔵大臣、久保田経済企画庁長官、熊谷通商産業大臣、山花国務大臣、大内厚生大臣、羽田外務大臣、佐藤自治大臣及び政府委員に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

賛成会派 自、社、新緑、公、二院

反対会派 共

○平成6年5月10日（火）（第5回）

理事の補欠選任を行った。

参考人の出席を求めることを決定した。

○平成6年5月11日（水）（第6回）

予算の執行状況に関する調査に関し、政治倫理等に関する件について参考人ランダムウォーク研究所社長藤木周蔵君に対し質疑を行った。

○平成6年5月17日（火）（第7回）

平成6年度一般会計予算（予）

平成6年度特別会計予算（予）

平成6年度政府関係機関予算（予）

以上3案について藤井大蔵大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成6年5月20日（金）（第8回）

参考人の出席を求めることを決定した。

平成6年度一般会計暫定補正予算（第1号）（衆議院送付）

平成6年度特別会計暫定補正予算（特第1号）（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関暫定補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について藤井大蔵大臣から趣旨説明を聴き、羽田内閣総理大臣、熊谷内閣官房長官、大内厚生大臣、石田総務庁長官、柿澤外務大臣、藤井大蔵大臣、石井自治大臣、寺澤経済企画庁長官、畑通商産業大臣、鳩山労働大臣、政府委員及び参考人日本銀行総裁三重野康君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

賛成会派 自、社、新緑、公、二院

反対会派 共

○平成6年6月2日（木）（第9回）

参考人の出席を求めることを決定した。

○平成6年6月3日（金）（第10回）

予算の執行状況に関する調査に関し、ゼネコン問題に関する件について参考人元鹿島建設株式会社埼玉営業所副所長廣瀬透君及び前公正取引委員会委員長梅沢節男君に対し質疑を行った後、参考人前島根県知事恒松制治君及び日南市長宮元義雄君から意見を聴き、両参考人に対し質疑を行った。

○平成6年6月9日（木）（第11回）

平成6年度一般会計予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について羽田内閣総理大臣、柿澤外務大臣、神田防衛庁長官、藤井大蔵大臣、石井自治大臣、大内厚生大臣、寺澤経済企画庁長官、森本建設大臣、畑通商産業大臣、鳩山労働大臣、赤松文部大臣、中井法務大臣、加藤農林水産大臣、石田総務庁長官、佐藤国務大臣、熊谷内閣官房長官及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成6年6月10日（金）（第12回）

平成6年度一般会計予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について羽田内閣総理大臣、赤松文部大臣、藤井大蔵大臣、大内厚生大臣、石井国務大臣、柿澤外務大臣、加藤農林水産大臣、寺澤経済企画庁長官及び政府委員に対し質疑を行った。

平成6年度総予算審査のため公聴会開会承認要求書を提出することを決定した。

派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

○平成6年6月13日（月）（第13回）

参考人の出席を求めることを決定した。

平成6年度一般会計予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について羽田内閣総理大臣、石田総務庁長官、大内厚生大臣、柿澤外務大臣、熊谷内閣官房長官、神田防衛庁長官、二見運輸大臣、藤井大蔵大臣、中井法務大臣、森本建設大臣、浜四津環境庁長官、左藤国土庁長官、石井自治大臣、寺澤経済企画庁長官、畑通商産業大臣、赤松文部大臣、鳩山労働大臣、近江科学技術庁長官、日笠郵政大臣、政府委員及び参考人日本銀行総裁三重野康君に対し質疑を行った。

○平成6年6月14日（火）（第14回）

平成6年度一般会計予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について羽田内閣総理大臣、柿澤外務大臣、神田防衛庁長官、藤井大蔵大臣、畑通商産業大臣、二見運輸大臣、中井法務大臣、大内厚生大臣、石井国土大臣、赤松文部大臣、左藤国土庁長官、寺澤経済企画庁長官、石田総務庁長官、熊谷内閣官房長官、鳩山労働大臣及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成6年6月15日（水）（第15回）

平成6年度一般会計予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について羽田内閣総理大臣、熊谷内閣官房長官、鳩山労働大臣、大内厚生大臣、藤井大蔵大臣、畑通商産業大臣、柿澤外務大臣、神田防衛庁長官、寺澤経済企画庁長官、中井法務大臣、森本建設大臣、赤松文部大臣、日笠郵政大臣、石井自治大臣、加藤農林水産大臣、二見運輸大臣、近江科学技術庁長官、石田総務庁長官、浜四津環境庁長官及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成6年6月16日（木）（第16回）

平成6年度一般会計予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

石田総務庁長官から発言があった。

○平成6年6月17日（金）（第17回）

理事の補欠選任を行った。

平成6年度一般会計予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について羽田内閣総理大臣、柿澤外務大臣、浜四津環境庁長官、石井国務大臣、鳩山労働大臣、神田防衛庁長官、藤井大蔵大臣、大内厚生大臣、寺澤経済企画庁長官、石田総務庁長官、赤松文部大臣、加藤農林水産大臣、中井法務大臣、熊谷内閣官房長官、畑通商産業大臣、二見運輸大臣、日笠郵政大臣、森本建設大臣、近江科学技術庁長官及び政府委員に対し質疑を行った。

以上3案について科学技術特別委員会、環境特別委員会及び沖縄及び北方問題に関する特別委員会については6月21日の午後3時から、内閣委員会、地方行政委員会、法務委員会、外務委員会、大蔵委員会、文教委員会、厚生委員会、農林水産委員会、商工委員会、運輸委員会、逓信委員会、労働委員会及び建設委員会については6月22日1日間、当該委員会の所管に係る部分の審査を委嘱することを決定した。

○平成6年6月20日（月）公聴会（第1回）

平成6年度一般会計予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について次の公述人から意見を聴き質疑を行った。

三和総合研究所調査部長	安川 龍男 君
立教大学経済学部教授	和田 八束 君
青山学院大学国際政治経済学部教授	阪中 友久 君
日本国際フォーラム理事長	伊藤 憲一 君
中央大学経済学部教授	一河 秀洋 君
慶應義塾大学総合政策学部教授	丸尾 直美 君



○平成6年6月21日（火）（第18回）

平成6年度一般会計予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について羽田内閣総理大臣、柿澤外務大臣、加藤農林水産大臣、熊谷内閣官房長官、神田防衛庁長官、大内厚生大臣、藤井大蔵大臣、石田総務庁長官、赤松文部大臣、鳩山労働大臣、畑通商産業大臣、日笠郵政大臣、森本建設大臣、寺澤経済企画庁長官、中井法務大臣、近江科学技術庁長官、加藤木国立国会図書館長及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成6年6月23日（木）（第19回）

各委員長からの委嘱審査報告書は、これを会議録に掲載することに決定した。

平成6年度一般会計予算（衆議院送付）

平成6年度特別会計予算（衆議院送付）

平成6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について羽田内閣総理大臣、石田総務庁長官、藤井大蔵大臣、畑通商産業大臣、石井自治大臣、寺澤経済企画庁長官、二見運輸大臣、柿澤外務大臣、鳩山労働大臣、熊谷内閣官房長官及び政府委員に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

賛成会派 社、新緑、公、二院

反対会派 自、共

○平成6年6月29日（水）（第20回）

予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

## (3) 付託議案審議表

・ 予 算 (12 件)

番号	件 名	提出月日	参 議 院			衆 議 院			備 考
			委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	
1	平成5年度一般会計補正予算(第3号)	6. 2. 15	6. 2. 15 (予)	6. 2. 23 可決	6. 2. 23 可決	6. 2. 15	6. 2. 22 可決	6. 2. 22 可決	
2	平成5年度特別会計補正予算(特第3号)	2. 15	2. 15 (予)	2. 23 可決	2. 23 可決	2. 15	2. 22 可決	2. 22 可決	
3	平成5年度政府関係機関補正予算(機第3号)	2. 15	2. 15 (予)	2. 23 可決	2. 23 可決	2. 15	2. 22 可決	2. 22 可決	
4	平成6年度一般会計予算	3. 4	3. 4 (予)	6. 23 可決	6. 23 可決	3. 4	6. 8 可決	6. 8 可決	
5	平成6年度特別会計予算	3. 4	3. 4 (予)	6. 23 可決	6. 23 可決	3. 4	6. 8 可決	6. 8 可決	
6	平成6年度政府関係機関予算	3. 4	3. 4 (予)	6. 23 可決	6. 23 可決	3. 4	6. 8 可決	6. 8 可決	
7	平成6年度一般会計暫定予算	3. 29	3. 29 (予)	4. 1 可決	4. 1 可決	3. 29	3. 30 可決	3. 30 可決	

番号	件名	提出月日	参議院			衆議院			備考
			委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	
8	平成6年度特別会計暫定予算	6. 3. 29	6. 3. 29 (予)	6. 4. 1 可決	6. 4. 1 可決	6. 3. 29	6. 3. 30 可決	6. 3. 30 可決	
9	平成6年度政府関係機関暫定予算	3. 29	3. 29 (予)	4. 1 可決	4. 1 可決	3. 29	3. 30 可決	3. 30 可決	
10	平成6年度一般会計暫定補正予算(第1号)	5. 18	5. 18 (予)	5. 20 可決	5. 20 可決	5. 18	5. 18 可決	5. 18 可決	
11	平成6年度特別会計暫定補正予算(特第1号)	5. 18	5. 18 (予)	5. 20 可決	5. 20 可決	5. 18	5. 18 可決	5. 18 可決	
12	平成6年度政府関係機関暫定補正予算(機第1号)	5. 18	5. 18 (予)	5. 20 可決	5. 20 可決	5. 18	5. 18 可決	5. 18 可決	